

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | サンワテクノス株式会社 |
| 【英訳名】 | SUN-WA TECHNOS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 勢 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5202-4011(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山岸 明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5202-4011(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 山岸 明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 77,709 | 77,211 | 111,276 |
| 経常利益 (百万円) | 2,480 | 1,829 | 3,761 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,616 | 1,157 | 2,466 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,265 | 612 | 3,642 |
| 純資産額 (百万円) | 20,575 | 22,162 | 21,951 |
| 総資産額 (百万円) | 56,124 | 56,485 | 58,748 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 112.56 | 80.63 | 171.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 36.7 | 39.2 | 37.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 854 | 437 | 1,353 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 23 | 378 | 444 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 438 | 495 | 470 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 5,192 | 6,552 | 7,100 |

| 回次 | 第67期 第3四半期 連結会計期間 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 35.32 | 8.66 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策の効果もあり企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速が日本経済の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の最終年度も引き続き重点施策を推進しております。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進し、積極的な先行投資を展開しております。しかしながら、当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向けの需要が引き続き堅調を維持しているものの、中国経済減速の影響を受けて、半導体関連業界、産業機械業界の受注環境の先行きは不透明な状況で推移しており、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高772億11百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益16億3百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益18億29百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億57百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は139億88百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

【電子部門】

電子部門では、産業機械業界向け及び自動車関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は574億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、自動車業界向けの生産設備の販売及び住宅設備業界向けの実装機の販売が増加いたしました。液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は58億15百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

半導体製造装置向けの電機品の販売、産業機械業界向け及び自動車関連業界向けの電子部品の販売、住宅設備業界向けの実装機の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売、太陽光発電システム向けの制御機器の販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高579億90百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益9億60百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。中国経済の減速による影響を受け産業機械業界向けの電機品の販売及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高227億20百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益 6 億42百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

欧米

欧米では、自動車業界向けの生産設備の販売及びインバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。POSシステム向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高24億48百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益 0 百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

その他

売上高は15億78百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益 9 百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には65億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億37百万円（前年同期は8億54百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（17億34百万円）、売上債権の減少（26億44百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（15億71百万円）、仕入債務の減少（17億76百万円）、法人税等の支払（9億35百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億78百万円（前年同期比1,506.7%増）となりました。これは主に、その他に含まれる投資その他の資産の取得による支出（2億80百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億95百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払（4億1百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成27年12月31日現在の従業員数は859人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| その他(百万円) | 258 | 57.6 |
| 合計(百万円) | 258 | 57.6 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 日本(百万円) | 49,906 | 99.5 |
| アジア(百万円) | 17,258 | 103.9 |
| 欧米(百万円) | 941 | 75.5 |
| 報告セグメント計(百万円) | 68,107 | 100.1 |
| その他(百万円) | 845 | 75.1 |
| 合計(百万円) | 68,952 | 99.7 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------------|----------|---------------|----------|
| 日本 | 54,176 | 94.6 | 12,051 | 88.2 |
| アジア | 20,485 | 97.8 | 5,292 | 99.4 |
| 欧米 | 2,290 | 101.2 | 685 | 73.6 |
| 報告セグメント計 | 76,952 | 95.6 | 18,028 | 90.5 |
| その他 | 753 | 62.0 | 122 | 32.5 |
| 合計 | 77,705 | 95.1 | 18,151 | 89.4 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 日本(百万円) | 53,336 | 97.6 |
| アジア(百万円) | 20,647 | 103.8 |
| 欧米(百万円) | 2,322 | 117.3 |
| 報告セグメント計(百万円) | 76,306 | 99.7 |
| その他(百万円) | 904 | 75.7 |
| 合計(百万円) | 77,211 | 99.4 |

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等を使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益17億34百万円、売上債権の減少26億44百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加15億71百万円、仕入債務の減少17億76百万円、法人税等の支払9億35百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは4億37百万円の取得となりました。また、配当金の支払4億1百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは4億95百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には65億52百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成26年3月期にスタートいたしました第8次中期経営計画（JUMP1200）は最終年度を迎えております。経営目標達成に向けて、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,380,000 |
| 計 | 33,380,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 14,438,000 | 14,438,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。 |
| 計 | 14,438,000 | 14,438,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 14,438,000 | - | 2,553 | - | 1,958 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 81,100 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,320,000 | 143,200 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 36,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,438,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 143,200 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| サンワテクノス株式会社 | 東京都中央区京橋 3-1-1 | 81,100 | - | 81,100 | 0.56 |
| 計 | - | 81,100 | - | 81,100 | 0.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,584 | 7,036 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,419 | 2 30,998 |
| 電子記録債権 | 726 | 1,230 |
| 商品及び製品 | 5,384 | 6,909 |
| 仕掛品 | 82 | 20 |
| 原材料及び貯蔵品 | 0 | - |
| その他 | 1,134 | 1,106 |
| 貸倒引当金 | 93 | 87 |
| 流動資産合計 | 49,239 | 47,214 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,879 | 3,803 |
| 無形固定資産 | 243 | 239 |
| 投資その他の資産 | 1 5,386 | 1 5,227 |
| 固定資産合計 | 9,509 | 9,270 |
| 資産合計 | 58,748 | 56,485 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,496 | 2 25,478 |
| 短期借入金 | 1,462 | 1,463 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,320 | 1,919 |
| 未払法人税等 | 509 | 143 |
| 引当金 | - | 55 |
| その他 | 1,582 | 1,586 |
| 流動負債合計 | 32,370 | 30,646 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,200 | 1,200 |
| 長期借入金 | 900 | 300 |
| 役員退職慰労引当金 | 674 | 675 |
| 退職給付に係る負債 | 836 | 810 |
| その他 | 814 | 690 |
| 固定負債合計 | 4,426 | 3,676 |
| 負債合計 | 36,797 | 34,322 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,553 | 2,553 |
| 資本剰余金 | 1,958 | 1,958 |
| 利益剰余金 | 14,472 | 15,228 |
| 自己株式 | 54 | 54 |
| 株主資本合計 | 18,929 | 19,684 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,851 | 1,541 |
| 為替換算調整勘定 | 1,170 | 936 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,022 | 2,477 |
| 純資産合計 | 21,951 | 22,162 |
| 負債純資産合計 | 58,748 | 56,485 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 77,709 | 77,211 |
| 売上原価 | 67,781 | 67,489 |
| 売上総利益 | 9,927 | 9,722 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,682 | 8,118 |
| 営業利益 | 2,245 | 1,603 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 16 |
| 受取配当金 | 50 | 72 |
| 仕入割引 | 40 | 40 |
| 受取家賃 | 80 | 87 |
| 為替差益 | 4 | - |
| その他 | 115 | 143 |
| 営業外収益合計 | 294 | 361 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 32 |
| 手形売却損 | 1 | - |
| 売上債権売却損 | 1 | 9 |
| 為替差損 | - | 78 |
| その他 | 16 | 15 |
| 営業外費用合計 | 59 | 135 |
| 経常利益 | 2,480 | 1,829 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 94 |
| 特別損失合計 | - | 94 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,480 | 1,734 |
| 法人税等 | 864 | 576 |
| 四半期純利益 | 1,616 | 1,157 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,616 | 1,157 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,616 | 1,157 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 539 | 310 |
| 為替換算調整勘定 | 110 | 234 |
| その他の包括利益合計 | 649 | 544 |
| 四半期包括利益 | 2,265 | 612 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,265 | 612 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,480 | 1,734 |
| 減価償却費 | 160 | 191 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 20 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | 53 | 89 |
| 支払利息 | 39 | 32 |
| 為替差損益(は益) | 98 | 20 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 6 | 94 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,245 | 2,644 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,303 | 1,571 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 578 | 1,776 |
| その他 | 83 | 27 |
| 小計 | 658 | 1,315 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 89 |
| 利息の支払額 | 39 | 31 |
| 法人税等の支払額 | 1,526 | 935 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 854 | 437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13 | 151 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 | 117 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 24 | 25 |
| その他 | 26 | 318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23 | 378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 93 | 93 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 344 | 401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 438 | 495 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 55 | 111 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,260 | 548 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,453 | 7,100 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,192 | 6,552 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したサンワテクノスフィリピン及びサンワテクノスメキシコを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったサンワテスコム(株)については、当第3四半期連結会計期間に清算終了したため連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 38百万円 | 50百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - | 532百万円 |
| 支払手形 | - | 828 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,676百万円 | 7,036百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 484 | 484 |
| 現金及び現金同等物 | 5,192 | 6,552 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 172 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 172 | 12 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月10日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 200 | 14 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 200 | 14 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧米 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,644 | 19,890 | 1,980 | 76,514 | 1,195 | 77,709 | - | 77,709 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,921 | 1,865 | 245 | 6,032 | 718 | 6,751 | 6,751 | - |
| 計 | 58,565 | 21,755 | 2,225 | 82,546 | 1,914 | 84,460 | 6,751 | 77,709 |
| セグメント利益 | 1,354 | 831 | 52 | 2,238 | 4 | 2,243 | 1 | 2,245 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1 百万円には、セグメント間取引消去 13 百万円及び棚卸資産の調整額 11 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧米 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,336 | 20,647 | 2,322 | 76,306 | 904 | 77,211 | - | 77,211 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,654 | 2,073 | 126 | 6,853 | 673 | 7,527 | 7,527 | - |
| 計 | 57,990 | 22,720 | 2,448 | 83,160 | 1,578 | 84,739 | 7,527 | 77,211 |
| セグメント利益 | 960 | 642 | 0 | 1,603 | 9 | 1,612 | 9 | 1,603 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9 百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円及び棚卸資産の調整額 10 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 112.56円 | 80.63円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,616 | 1,157 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,616 | 1,157 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,357 | 14,356 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第68期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....200百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。